

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	4,997,659	<u>流動負債</u>	3,036,156
現金預金	955,500	支払手形	1,170,738
受取手形	846,857	買掛金	678,623
売掛金	2,181,862	短期借入金	760,000
有価証券	31,023	未払金	50,809
製品	459,952	未払費用	245,937
原材料	183,059	未払法人税等	28,000
仕掛品	168,786	前受金	11,137
貯蔵品	28,608	預り金	60,910
繰延税金資産	87,320	製品保証等引当金	30,000
その他の流動資産	56,886	<u>固定負債</u>	1,218,565
貸倒引当金	2,200	社債	400,000
<u>固定資産</u>	3,573,465	退職給付引当金	761,232
<u>有形固定資産</u>	1,982,157	特別修繕引当金	13,751
建物	291,387	長期預り金	43,581
構築物	32,399	負債合計	4,254,722
機械装置	850,261	資 本 の 部	
車両運搬具	12,972	<u>資本金</u>	877,000
工具器具備品	96,747	<u>資本剰余金</u>	378,744
土地	663,431	資本準備金	378,744
建設仮勘定	34,958	<u>利益剰余金</u>	3,066,889
<u>無形固定資産</u>	31,587	利益準備金	219,250
ソフトウェア	29,549	任意積立金	1,970,000
電話加入権	2,038	特別積立金	1,750,000
<u>投資その他の資産</u>	1,559,720	退職給与積立金	120,000
投資有価証券	1,003,089	配当準備積立金	50,000
子会社株式	44,634	研究費積立金	50,000
長期貸付金	233,000	当期末処分利益	877,639
繰延税金資産	181,804	<u>株式等評価差額金</u>	245,917
その他の投資等	176,992	<u>自己株式</u>	252,148
貸倒引当金	79,800	資本合計	4,316,402
資産合計	8,571,124	負債・資本合計	8,571,124

損 益 計 算 書

〔 平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで 〕

(単位 : 千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,003,170
営業費用		
売上原価	5,683,596	
販売費及び一般管理費	1,031,926	6,715,522
営業利益		287,647
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,423	
研究開発補助金収入	13,260	
雑収入	6,162	31,847
営業外費用		
支払利息	20,472	
雑損失	3,803	24,276
経常利益		295,218
(特別損益の部)		
特別利益		
未払費用戻入益	6,000	
貸倒引当金戻入益	250	6,250
特別損失		
固定資産除却損	20,502	
固定資産売却損	84	
投資有価証券売却損	3,442	
投資有価証券評価損	131	24,161
税引前当期純利益		277,306
法人税、住民税及び事業税	103,115	
法人税等調整額	19,396	122,512
当期純利益		154,794
前期繰越利益		752,958
自己株式処分差損		260
中間配当額		29,852
当期末処分利益		877,639

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による低価法

未成工事支出金

個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を配分処理しております。

特別修繕引当金

また、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末における要支給額も含めて計上しております。

高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権

182,644千円

短期金銭債務

4,092千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,688,127千円

(3) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のうち、車両運搬具等の一部についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産

有形固定資産

36,785千円

投資有価証券

176,448千円

- (5) 偶発債務
 受取手形裏書譲渡高 3,485千円
- (6) 製品保証等引当金、退職給付引当金に含まれる役員退職慰労引当金292,017千円および特別修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (7) 配当制限
 商法施行規則第124条第3項に規定する配当制限額
 資産の時価評価により増加した純資産額 245,917千円

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
 営業取引
 売上高 170,481千円
 仕入高 14,857千円
 営業取引以外の取引高 - 千円
- (2) 1株当たり当期純利益 13円69銭

4. 退職給付関係

退職給付制度の概要

勤続1カ年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。ただし、別に定める退職年金規程の受給権を取得した従業員については、この規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額（一時金の場合は年金現価相当額）を控除した額を支給しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	650,581千円
年金資産残高	104,865
会計基準変更時差異の未処理額	76,501
退職給付引当金	<u>469,214</u>

退職給付費用に関する事項

当期退職給付費用	38,156千円
会計基準変更時差異の費用処理額	6,954
退職給付費用合計	<u>45,111</u>

5. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。